

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

536

介護予防普及啓発事業（保健所分）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計	
	款	地域支援事業費	
	項	一般介護予防事業費	
	目	一般介護予防事業費	
	大事業	介護予防普及啓発事業（保健所分）	
	中事業	介護予防普及啓発事業（保健所分）	

事業種別	継続		関連個別計画	高齢者福祉計画介護保険事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5119
事業実施の根拠法令				関連課	介護保険課、地域包括支援課	

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	介護予防の普及啓発を行い、要介護・要支援状態にならないよう、主体的に介護予防に向けた取組み、実践できることを目的とする		65歳以上の健康な高齢者を対象に、保健センターや地域の会場等において、医師・保健師・栄養士・歯科衛生士等を講師として、運動・栄養・口腔ケア等の介護予防健康教室を実施			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施） 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止事業あり。	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	875	813	875	656	855	401	841	0	841	0
伸び率（%）	0%	7.8%	0%	△19.3%	△2.3%	△38.9%	△1.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,677	4,076	4,269	4,108	3,822	3,981	3,504	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	2,298	0	0
	小計	3,677	4,076	4,269	4,108	3,822	3,981	5,802	0	0
国庫支出金	233	234	234	183	228	0	224	0	0	0
県支出金	109	109	109	86	106	0	105	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	424	0	423	315	415	0	407	0	0	0
一般財源（税等）	109	470	109	72	106	401	105	0	841	0
所要人数（人）	正規職員	0.46	0.51	0.53	0.51	0.48	0.50	0.44	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.06	0.00	0.00
主な予算内訳	報償費473(千円)、需用費373(千円)、役務費10(千円)、使用料及び賃貸借料19(千円)									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
実施回数		回	目標値	60	60	60		
			実績値	59	54	5		
			達成度(%)	98.3%	90%	8.3%	%	%
延参加者数		人	目標値	1200	1200	1200		
			実績値	1186	1172	44		
			達成度(%)	98.8%	0%	3.6%	%	%
成果指標	意識が向上した人の割合「アンケートの結果から」	%	目標値	100	100	100		
			実績値	98	98.1	100		
			達成度(%)	98%	98.1%	100%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護予防に関する意識啓発と知識の普及を図り、個々の健康及び活動性の維持・向上を目指すことは必要なことである。参加者数や意識が向上した人の割合が低下していることから、事業の内容・方法を検討し事業の充実を図る必要がある。
見直し・改善内容	関係機関との連携を強化しながら、事業の開催場所・内容・方法等を検討し、事業の充実を図る。また、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されることを目指して、活動の育成・支援を行う。